

棚上げされたレーダー照射

2018年12月、韓国海軍駆逐艦が能登半島沖で海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制レーダーを照射した事件で、韓国側は事実を認めず、海自は「信頼関係が損なわれた」として両者の関係は冷え切っていた。今月4日の日韓防衛相会談で、北朝鮮対応などで日韓連携を深めることを優先し、レーダー照射問題については事実上棚上げにし、実務者に再発防止策を協議させる方針で合意した。

6日の記者会見で酒井良海上幕僚長は、苦渋の表情を浮かべ「事実関係を追及するよりも、今後の連携体制を早期に確立することが重要」と述べ、再発防止策の協議を進める方針を明らかにした。自衛隊は政治決定に従わなければならない。他方、国民は政治決定が正しいかどうか問い質す必要がある。

河野克俊統合幕僚長(当時)は「極めて不適切で遺憾だ」と述べ、「われわれは確固たる証拠を持っている。韓国側は真摯に受け止め、事実を認めて再発防止に努めてほしい」と強調した。韓国側は当時、発表内容を二転三転させたあげく、レーダー情報の相互開示を求めた日本に「無礼」と言い放ち、「レーダー照射は行っておらず、自衛隊機がむしろ威嚇飛行をした」との見解を公表した。現在もその見解に変化はないと強調している。そればかりか、韓国軍は警告しても近づくと自衛隊機には、現場の判断で照射を認めるといふ異例の方針を定めており、今なお撤回していない。

緊張が高まるアジア情勢において、日米韓の連携は極めて重要である。だが日韓防衛相が笑顔で握手し、融和ムードを演出しても自衛隊、韓国軍双方の不信感を払拭できなければ連携は砂上の楼閣に過ぎない。悪しき事例は禍根残す

「文民統制」は現場理解が前提だ

正論



麗澤大学特別教授
元空将
織田 邦男

現場の隊員たちは命懸けで任務を遂行している。彼らの本音は「ふざけるな」との思いだろう。だが政治決定には従うのが自衛官だ。厄介な問題に政治は頼りかむりし、無責任に現場に丸投げする。シビリアンコントロール(文民統制)の悪しき事例である。3日にシンガポールで行われた日米韓防衛相会談で、日米韓のレーダーシステムを連結することで合意した。弾道ミサイル情報の連結であれば、ミサイル探知の死角を補充し合うことで、迎撃能力向上や避難情報の早期発信が可能になり、ミサイルの能力分析も容易になる。だが、上記のような悪しき事例を見ると、懸念が残る。

現場理解欠いては国益毀損
レーダー情報を自動警戒管制システム(JADGE)を介して連結すれば、弾道ミサイル情報だけでなく、他の航跡情報も含まれる可能性がある。もし弾道ミサイル情報の共有というお題目で、他の航跡情報まで他国に渡れば、日本の防空能力は丸裸になる。報道によると情報の即時共有は、今後数カ月以内に初期運用を始め、年末までに本格稼働させるとある。期限優先で見切り発車してはならない。JADGEシステムから弾道ミサイル情報だけを確実に分離し、他の航跡情報が他国に渡らぬようにしてからだ。米軍を通じて韓国に渡らぬよう調整も必要だ。

レーダー照射の危険性さえ理解できないシビリアンが、融和ムードに酔うように「日米韓の連携」という名分に突っ走り、制服に軍事的非合理を無理強いする可能性はないのか。弾道ミサイル情報は別としても、航跡情報をそのまま同盟国でもない国と共有している国はない。まして信頼関係が失われた軍同士である。情報は極めて高価かつ死活的であり、安易な考えは極めて危険である。シビリアンコントロールが真に機能するには、軍が政治決定に従うのは当然として、政治が軍を、そして現場を理解できるのが前提だ。政治の要求を現場に押し付けるだけでは、機能しないだけでなく、国益を毀損することになりかねない。(おりた くにお)

2023.6.27